

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-et.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期第2四半期	16,757	7.6	868	△19.4	913	△2.2	1,667	196.9
27年3月期第2四半期	15,570	1.2	1,078	△13.5	934	△26.8	561	△18.5

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 1,478百万円（47.1％） 27年3月期第2四半期 1,005百万円（△41.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	39.78	—
27年3月期第2四半期	13.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期第2四半期	43,986	29,199	66.4	696.71
27年3月期	41,964	27,845	66.4	664.35

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 29,199百万円 27年3月期 27,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,000	7.5	1,700	△7.2	1,900	20.1	2,200	63.2	52.49

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	42,197,397株	27年3月期	42,197,397株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	286,108株	27年3月期	283,764株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	41,911,967株	27年3月期2Q	41,918,001株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足資料は平成27年11月6日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、平成27年11月30日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費・雇用環境は好調に推移していますが、原油安の影響で設備投資が伸びず、足許ではGDP成長率が低下しつつあります。欧州では一部の国の経済は比較的堅調に推移していますが、総じて回復は鈍く、更なる金融緩和策をECBが検討するなど全般には低調に推移しています。一方でわが国経済は、政府・日銀主導による経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、このところ一部、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られ始めるなど先行きは予断を許さない状況になっています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、公共投資、民間建設投資とも概ね横ばいで推移しました。そのため、当社ユーザーの設備投資に対する姿勢は引き続き積極的で、前年度同様堅調な受注を獲得することができました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は167億57百万円（前年同四半期比7.6%増）、損益面では連結営業利益8億68百万円（前年同四半期比19.4%減）、連結経常利益9億13百万円（前年同四半期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億67百万円（前年同四半期比196.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラントにつきましては、引き続き国内ユーザーの設備投資意欲は旺盛で、国内製品の売上高は前期比2億46百万円増加し、また海外売上高も前期比2億12百万円増加したため、メンテナンスサービスの売上高の減少（前期比2億86百万円減）はあったものの、同セグメントの売上高は前期比1億72百万円増（2.1%増）の83億63百万円となりました。なお、受注残高は、前年同期比7億14百万円増の48億50百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラントにつきましても、引き続き国内ユーザーの設備投資意欲は旺盛で、また関東湾岸地区に営業拠点を開設した効果もあり、製品の売上高が前期比10億50百万円増加し、またメンテナンスサービスの売上高も前期比63百万円増加したため、同セグメントの売上高は前期比11億87百万円増（28.2%増）の53億94百万円となりました。なお、受注残高は、前年同期比4億18百万円増の30億11百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

環境及び搬送につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が昨年を下回ったため、同セグメントの売上高は前期比1億2百万円減（9.3%減）の9億90百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、売上高は前期比70百万円減（3.4%減）の20億8百万円となりました。

破碎機の売上高は前期比75百万円増の2億1百万円となりましたが、仮設機材製品の売上高が前期比67百万円減の7億39百万円、土農工具の売上高が98百万円減の3億83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は439億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億21百万円の増加となりました。

流動資産は、294億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億1百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の15億97百万円、現金及び預金の11億16百万円、たな卸資産の5億47百万円増加、その他の2億6百万円、有価証券の2億1百万円減少によるものです。固定資産は、144億94百万円となり、7億79百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の3億49百万円増加、出資金の7億11百万円、繰延税金資産の2億87百万円減少によるものです。

負債は、147億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億67百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等の4億13百万円、支払手形及び買掛金の2億81百万円、流動負債のその他の2億66百万円、固定負債の繰延税金負債の1億10百万円増加、未払金の2億92百万円減少によるものです。

純資産は、291億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億54百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益16億67百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金2億44百万円の減少、配当金2億9百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同様に66.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,843	9,959
受取手形及び売掛金	11,045	12,642
有価証券	502	300
商品及び製品	903	2,220
仕掛品	3,199	2,516
原材料及び貯蔵品	1,167	1,081
繰延税金資産	276	315
その他	755	549
貸倒引当金	△3	△95
流動資産合計	26,690	29,491
固定資産		
有形固定資産	4,294	4,643
無形固定資産		
その他	338	321
無形固定資産合計	338	321
投資その他の資産		
投資有価証券	7,702	7,739
出資金	1,233	521
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	556	268
その他	1,358	1,205
貸倒引当金	△212	△209
投資その他の資産合計	10,641	9,528
固定資産合計	15,274	14,494
資産合計	41,964	43,986

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,492	3,774
短期借入金	2,192	2,222
未払法人税等	160	574
未払金	3,698	3,405
繰延税金負債	23	0
賞与引当金	385	394
役員賞与引当金	49	4
受注損失引当金	42	2
その他	1,221	1,487
流動負債合計	11,266	11,866
固定負債		
長期借入金	—	67
繰延税金負債	—	110
役員退職慰労引当金	133	135
退職給付に係る負債	2,258	2,194
その他	460	411
固定負債合計	2,852	2,920
負債合計	14,119	14,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	8,502	10,046
自己株式	△87	△88
株主資本合計	25,420	26,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,283	2,039
為替換算調整勘定	382	424
退職給付に係る調整累計額	△241	△227
その他の包括利益累計額合計	2,424	2,236
純資産合計	27,845	29,199
負債純資産合計	41,964	43,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,570	16,757
売上原価	11,431	12,607
売上総利益	4,139	4,150
販売費及び一般管理費	※ 3,060	※ 3,281
営業利益	1,078	868
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	70	85
為替差益	—	6
その他	58	38
営業外収益合計	151	144
営業外費用		
支払利息	17	18
固定資産処分損	—	75
持分法による投資損失	260	—
為替差損	11	—
その他	6	4
営業外費用合計	295	99
経常利益	934	913
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
関係会社出資金売却益	—	1,863
保険差益	58	—
特別利益合計	58	1,863
税金等調整前四半期純利益	993	2,777
法人税、住民税及び事業税	347	651
法人税等調整額	84	458
法人税等合計	432	1,110
四半期純利益	561	1,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	561	1,667

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	561	1,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	△244
為替換算調整勘定	48	42
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	443	△188
四半期包括利益	1,005	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005	1,478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。